

国立国会図書館

『調査と情報—ISSUE BRIEF—』

—近年の刊行一覧—

調査と情報—ISSUE BRIEF— NUMBER 900 (2016. 3. 15.)

- 国立国会図書館調査及び立法考査局では、国会議員の方々の立法活動を補佐するため、各調査員が、さまざまな分野についての調査を行い、その成果を刊行しています。
- 『調査と情報—ISSUE BRIEF—』は、国政上の課題に関する簡潔な解説シリーズで、1986年の創刊から本年で30周年を迎えました。毎号1つのテーマを取り上げ、10ページ程度にまとめています。
- 本号には、2012年5月刊行の751号以降のタイトルとその要旨を収録しました。既刊タイトルの本文は、国立国会図書館ホームページ<<http://www.ndl.go.jp/>>に掲載されています。ホームページの本号PDF版でタイトル名をクリックすると、対応する本文をご覧いただけます。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

第900号

No.	調査テーマ	刊行日
899	福島第一原発事故から 5 年—現状と課題— 東日本大震災から 5 年が経過したが、福島第一原発事故からの復旧・復興には多くの課題が残っている。本稿は、廃炉措置、避難住民の帰還、除染、健康管理、損害賠償等について整理する。	2016. 3.11.
898	近年の国際開発目標をめぐる動向—MDGs から 2030 アジェンダへ— 2015 年、達成期限を迎えたミレニアム開発目標 (MDGs) に代わり、持続可能な開発のための 2030 アジェンダが策定された。MDGs の教訓を基に、今後各国は新目標の実施に向けて歩みを進める。	2016. 3.10.
897	国家戦略特区の概要と論点 第 2 次安倍晋三内閣の成長戦略で創設された「国家戦略特区制度」について、先行の特区制度との比較、創設の経緯、制度の概要、特区に指定された各区域における取組、今後の課題等を示す。	2016. 3.10.
896	後発医薬品の価格設定と推進策 本稿は、日本と諸外国における後発医薬品の推進策に関し、その価格設定やその他の医療保障制度上の施策に焦点を当て、これらを整理するものである。	2016. 3. 3.
895	日本の航空機産業—現状と今後の課題— 民間航空機市場は、世界の航空旅客輸送量の増加に伴い、今後成長が見込まれる分野とされる。本稿では、我が国の航空機産業の現状について紹介し、今後の課題について述べる。	2016. 3. 3.
894	再婚禁止期間—短縮と廃止の距離— 再婚禁止期間制度について、我が国における歴史的沿革、主要学説及び戸籍実務を整理し、並びに諸外国の動向を紹介した上で、平成 7 年及び平成 27 年の最高裁判決の概要をまとめた。	2016. 3. 1.
893	外形標準課税をめぐる論点 現行の法人事業税では、法人の事業規模に応じて税が賦課される外形標準課税が取り入れられている。本稿では、その概要を示したうえで、主要な論点を明示し、今後の課題を展望する。	2016. 2.18.
892	平成 28 年度予算案の概要 経済・財政再生計画に沿って編成された初年度の予算案は、税収の増加見込が寄与して基礎的財政収支が改善した。社会保障、防衛等の分野で歳出が伸び、予算総額は微増となっている。	2016. 2. 1.
891	平成 28 年度税制改正案の概要 平成 27 年 12 月に平成 28 年度税制改正大綱が決定された。本稿では、平成 28 年度税制改正の議論の経過と、税制改正案の主な内容について整理を行う。	2016. 2. 1.
890	通訳案内士制度をめぐる動向 通訳案内士について、訪日外国人旅行者の増加とそれに伴う旅行スタイルの多様化に伴い、制度の在り方が議論されている。その議論に資するよう、制度の沿革や主な課題についてまとめる。	2016. 1.28.
889	主権者教育をめぐる状況 選挙権年齢の引下げに伴い、高校生の一部も有権者となることから、政治に関する判断力等を涵養する主権者教育の充実が求められている。これについて、我が国の状況と各国の事例を紹介する。	2016. 1.26.
888	アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の概要 中国が設立を主導した AIIB が 2015 年末に発足する。効率性等を重視した新たな国際開発金融機関を目指しているが、中国国内や日本ではガバナンス面での課題等も指摘されている。	2015.12.24.
887	銀行勘定の金利リスク規制—バーゼル銀行監督委員会の規制案と日本への影響— バーゼル銀行監督委員会は銀行勘定の金利リスクに関して 2 つの規制強化案を提案している。どちらが採択されるかは未定だが、選択によっては邦銀や国債市場等への影響が懸念されている。	2015.12.21.
886	東京圏への人口—極集中と人口減少対策 日本創成会議による「消滅可能性都市」の公表以来注目を集める、東京一極集中と人口減少問題について、その現状と政府による取組、有識者からの提言についてまとめた。	2015.12.17.
885	郵政のユニバーサルサービスと確保策 日本郵政等に課せられたユニバーサルサービス (US) の義務をめぐり、その確保の在り方が検討されている。諸外国の US 及びその確保策の状況を紹介し、論点を整理する。	2015.12.15.

No.	調査テーマ	刊行日
884	環太平洋パートナーシップ協定の概要—TPP 交渉の大筋合意を受けて— 高水準かつ包括的でバランスの取れた「21 世紀型」の協定であるとされる TPP 協定が大筋合意に至った。今後、批准に向けた手続の中で、協定の具体的な影響と対策についての議論が求められる。	2015.11.30.
883	女性国会議員比率の動向 我が国の女性国会議員比率について、戦後の第 22 回衆議院議員総選挙及び第 1 回参議院議員通常選挙以降現在までのデータを整理するとともに、諸外国議会の動向を紹介する。	2015.11.24.
882	離婚後面会交流及び養育費に係る法制度—米・英・仏・独・韓— 我が国における離婚後の面会交流及び養育費に係る法制度の在り方の検討の素材として、アメリカ（カリフォルニア州）、イギリス、フランス、ドイツ、韓国における立法事例を紹介する。	2015.11.17.
881	いかに土砂災害に備えるか—広島土砂災害の教訓— 平成 26 年 8 月に広島市で発生した土砂災害では、甚大な被害が生じ、多くの課題を残した。この災害から 1 年が経過したのを機に、近年の土砂災害の状況を概観し、土砂災害対策の論点を整理する。	2015.11.10.
880	酒米の生産をめぐる状況 清酒市場の変化や、酒米の増産を後押しする政府の制度運用見直し、自治体等による支援策等、酒米生産をめぐる近年の動向を概観するとともに、産地での取組について現地調査を踏まえて紹介する。	2015.11.10.
879	農業分野の TPP 関税交渉の経過と大筋合意 牛肉・豚肉にはセーフガード付きで段階的関税削減等が、米・麦・脱脂粉乳・バターには、国家貿易制度と枠外税率を維持して無関税・低関税枠が設定された。影響分析に基づく対策が求められる。	2015.10.27.
878	米英独仏の政治資金制度 アメリカ、イギリス、ドイツ及びフランスの政治資金制度の概要を紹介する。	2015. 9.29.
877	リバースモーゲージの現状と課題—高齢化の進展と金融サービス— 高齢者の多くが保有する持家という資産を、不足しがちな老後資金に転換するリバースモーゲージが注目されている。米国の制度と比較をしつつ、我が国における現状と今後の課題を整理する。	2015. 9.25.
876	木質バイオマスのエネルギー利用—現状と論点— 木材に由来する生物資源である木質バイオマスについて、地域活性化等の観点から、そのエネルギー利用への関心が高まっている。木質バイオマスのエネルギー利用をめぐる現状・論点を整理する。	2015.9.10.
875	森林環境税—これまでの経緯と創設に向けた論点— 森林環境税は、森林等の公益的機能を維持する財源の確保を目的とし、35 県が導入している。全国規模では導入されていないが、環境省と林野庁がそれぞれ提案しており、今後の動向が注目される。	2015. 9. 1.
874	新たな日米防衛協力のための指針—その経緯と概要、論点— 2015 年 4 月に改定された日米防衛協力のための指針は、日米防衛協力を質・量ともに拡大させるものとなっている。本稿では、その経緯と概要、論点について説明する。	2015. 8.25.
873	個人番号による情報連携とセキュリティ—マイナンバー制度の今後の展開について— 番号法の施行が迫る一方で、個人番号による情報提供ネットワークシステムを介した情報連携や、更なる情報連携分野の拡大も予定される。また、セキュリティ対策の必要性も指摘される。	2015. 8.18.
872	欧米主要国議会の議事日程等決定手続 米英独仏 4 か国の議会では、いずれも年間の予定が公表され、英仏では議事日程の決定に政府が関与し、政府議事の優先規定とともに野党の議案の審議日の確保も規定されている等日本と異なる。	2015. 8. 6.
871	消防団と消防の広域化 消防団は、団員数減少等の課題があり、女性や学生の参加が推進されている。消防の広域化は、迅速で効果的な出動や人員・機材の効率化等が期待されているが、実現に課題を抱える地域もある。	2015. 8. 4.
870	火山防災対策の現状と見直し 平成 26 年御嶽山噴火の教訓を踏まえ、政府は火山防災対策の見直しを進めている。本稿では、火山防災対策の現状の概要と共に、活火山法の改正等、その見直しの内容を整理した。	2015. 7.21.

No.	調査テーマ	刊行日
869	諸外国における大学の授業料と奨学金 世界の国公立大学の授業料は有償化・高額化しているが、奨学金も同時に拡充している。授業料が有償・高額かつ給付制奨学金がない国は OECD では日本のみだが各国の制度は多様である。	2015. 7. 9.
868	成長戦略の経緯と論点 小泉純一郎内閣から安倍晋三内閣（第2次）まで、歴代内閣が策定してきた成長戦略について、その経緯と概要をまとめた後、成長戦略の在り方に関する論点を提示する。	2015. 5.19.
867	農業生産法人をめぐる現状 農業経営の発展という農業内部の観点とともに、企業の農業参入の観点から関心が持たれてきた農業生産法人について、制度の変遷、類型別の概況を整理し、議論を紹介する。	2015. 5. 7.
866	PM2.5による大気汚染の現状と対策 PM2.5は、燃料の燃焼等により発生する極めて微小な粒子である。中国では濃度が高く健康被害が生じている。我が国では濃度上昇時の注意喚起、国内発生抑制策及び越境汚染対策がなされている。	2015. 4.28.
865	労働時間法制の見直しの主要論点 我が国の労働時間規制と長時間労働の現状等を概観し、働き過ぎ防止策整備、高度プロフェッショナル制度創設、フレックスタイム制・裁量労働制の見直し等の労働時間法制の主要論点を整理する。	2015. 4.23.
864	食料自給率と新たな指標—平成19年以降の動向と食料自給力の指標化— 平成27年基本計画では熱量ベース総合食料自給率目標は45%に戻され、新たに食料自給力指標が設定された。自給率については、向上策のコストや計算式の分子（国内農業生産）の縮減も課題である。	2015. 4.14.
863	米英独仏の決算制度 本稿では、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの決算制度を概観し、我が国にとって参考になりうる点について整理を行う。	2015. 3.31.
862	欧州債務危機と銀行同盟—金融システムの安定化と金融市場の統合へ— 欧州において銀行同盟が始動した。銀行同盟は、金融システムの安定化や欧州債務危機がもたらした金融分断化の問題を解消させることに貢献し、欧州経済の発展に寄与することが期待されている。	2015. 3.31.
861	二院制諸国における選挙制度・任命制度 OECD加盟国のうち二院制を採用する各国から、欧米を中心に16か国を取り上げ、各国ごとに両院の選挙・任命制度等及び法案審議に係る両院の権限関係を取りまとめた。	2015. 3.27.
860	日米同盟の抑止態勢をめぐる現状と課題 日米防衛協力のための指針の見直しが進められている現在、その中核的な要素としての日米同盟の抑止態勢をどのように構築していくのかは重要な課題であり、この点に関する現状と課題を概観する。	2015. 3.25.
859	東電支援をめぐる問題 政府は、原子力損害賠償支援・廃炉等支援機構を中心とする枠組みを維持しながら、東京電力に対する支援を強化しているが、批判もある。支援の現状を整理するとともに、主要な論点を紹介する。	2015. 3.25.
858	民法上の親子関係を考える—嫡出推定・無戸籍問題・DNA検査・代理出産— 無戸籍問題やDNA鑑定等との関係で論じられることも多い嫡出推定を中心に、民法の親子関係規定を概観するとともに、近時の裁判例等を題材に嫡出推定をめぐる議論を紹介する。	2015. 3.24.
857	政府間税源配分と付加価値税 主要国における国と地方の間の税源配分の代表的な事例を整理・類型化し、基幹的な税目である付加価値税について、その税収が地方に配分されている国々における政府間配分の在り方を概観する。	2015. 3.24.
856	最近の主な日本国憲法改正提言—平成25年1月～平成26年12月及び補遺— 平成25年1月から平成26年12月までの間に政党及び民間団体から発表された各種の日本国憲法の改正提言等について、分野ごとに要点を列記する形で紹介する。	2015. 3.23.
855	教員免許・養成制度をめぐる議論—時代に対応した教員資格制度の構築— 教育再生実行会議で学制改革や教師インターン制度の導入等が提言され、改革が求められている教員免許・養成制度について、その歴史、現行制度の内容、近年の改革論議の動向等を概観する。	2015. 3.23.

No.	調査テーマ	刊行日
854	「忘れられる権利」をめぐる動向 インターネット上の個人情報に関して、「忘れられる権利」をめぐる議論が活発になっている。情報の削除をめぐるのは、EU、EU加盟国、日本、検索エンジン事業者等において様々な見解がある。	2015. 3.10.
853	主要国の憲法改正手続—12か国の憲法の特徴を探る— 日本、イタリア、韓国、スウェーデン、スペイン、フランス、オーストラリア、カナダ、スイス、ドイツ、米国及びロシアの現行憲法の改正手続の特徴を紹介する。	2015. 3. 5.
852	模倣品・海賊版対策の現状と課題 模倣品・海賊版の被害が広がりを見せる中、日本における模倣品・海賊版対策の現状と課題について考える。また、中国における知的財産権保護の取組についても紹介する。	2015. 3. 3.
851	並行在来線の現状と課題 整備新幹線の開業に伴い、並行する在来線（並行在来線）は原則として JR 各社から経営分離される。この枠組みが形成された経緯、開業済みの並行在来線 4 社の現状、主な課題についてまとめた。	2015. 2.17.
850	気候変動への適応策—諸外国の動向を中心に— 気候変動問題に関する対策として、気候変動に伴うリスクを軽減するための「適応策」への取組が、世界的に活発になってきている。気候変動の影響と適応策の概要、諸外国における動向を整理する。	2015. 2.17.
849	平成 27 年度税制改正案の概要 平成 26 年 12 月に平成 27 年度税制改正大綱が決定された。本稿では、平成 27 年度の税制改正議論の経過と、税制改正案の主な内容について整理を行う。	2015. 2.10.
848	平成 27 年度予算案の概要 平成 27 年度予算案について、一般会計の全体像、各分野歳出（社会保障、国債費、公共事業等）の概略や特色等をまとめた上で、その論点を整理する。	2015. 2.10.
847	職務発明制度の見直し—各国の職務発明制度と見直し案の概要— 職務発明の特許を受ける権利を、原則企業等に帰属させる特許法の改正が検討されている。職務発明に関するこれまでの法改正、各国の職務発明制度を概観し、見直し案について概要をまとめる。	2015. 1.29.
846	認知症対策の現状と課題 我が国では高齢者人口増に伴って認知症の人が増加しており、徘徊による行方不明、虐待、消費者トラブル等の問題が深刻化している。認知症対策の現状と課題を整理する。	2015. 1.27.
845	温泉発電—温泉資源と共生する再生可能エネルギー— 温泉発電は、既存の温泉井戸を活用した小規模な地熱発電であり、温泉資源への影響が小さい等の特徴がある。普及拡大に向けては、設備の安定稼働、関連制度・規制、地域活性化などの課題がある。	2015. 1.22.
844	海獣類による漁業被害 北海道における海獣類による漁業被害問題に関して、海獣類の法的位置付け等を整理するとともに、被害の現状や対策の進展状況を種ごとに紹介する。	2015. 1.22.
843	ドイツの見本市・展示会とその支援政策—日本への示唆— 輸出の盛んなドイツの最も重要な輸出支援政策の 1 つが、見本市・展示会支援政策と言われる。ドイツの見本市・展示会の特徴を紹介し、連邦政府の支援政策を概説する。	2015. 1.15.
842	配偶者控除の見直しに関する議論 配偶者控除制度は、既婚女性が就労調整をする原因となっているとも指摘されている。本制度の創設から現行に至るまでの変遷をまとめるとともに、その見直しに関する議論について整理する。	2015. 1.15.
841	経済産業分野の諸課題—近年の動向と論点— 経済産業分野の課題として、成長戦略、中小企業政策、TPP 等の自由貿易協定、エネルギー基本計画、電力システム改革、原子力、再生可能エネルギーを取り上げ、近年の動向と論点を整理する。	2015. 1. 9.
840	新規制基準と原子力発電所の再稼働—川内原発再稼働をめぐる論点を中心に— 九州電力川内原発は、原子力規制委員会によって厳格化された新規制基準への適合性審査を終えている。再稼働手続の在り方、避難計画の実効性、火山リスク評価等が論点として浮上している。	2015. 1. 8.

No.	調査テーマ	刊行日
839	福島第一原発の汚染水問題 福島第一原発では、増え続ける汚染水への対処が重要な課題になっている。事故発生以降、政府・東京電力によって取り組まれてきた汚染水対策の経緯と現状を整理し、今後の課題を示す。	2015. 1. 8.
838	地方創生をめぐる論点—総論的な観点から— 我が国の各地域に影響を与えている少子高齢化・人口減少等の問題を概括し、政府のこれまでの地域振興政策や、自治体等による特徴的な取組を紹介する。また、地域の新たな方向性を展望する。	2015. 1. 6.
837	地熱発電の現状と課題 地熱発電の導入を進める上で、自然環境との調和、温泉地域との共生、事業者の負担やリスクの低減が課題となっている。長期的観点から一貫した導入施策が求められている。	2015. 1. 6.
836	企業の内部留保をめぐる議論 企業が多額の内部留保あるいは現預金を保有しているとの指摘が、近年少なくない。企業の内部留保や現預金の定義、それらが蓄積されてきた背景、内部留保の活用を巡る論点を概説する。	2014.11.11.
835	新しい研究不正ガイドラインの論点—ガイドラインの課題とガイドライン後の課題— 新しい研究不正ガイドラインが策定された。しかし、研究不正の定義など根本的な要素に不十分な点が残る等、課題が残されている。さらに今後の運用においても問題が予想される。	2014.11. 6.
834	日本の当面する外交分野の諸課題—近隣東アジア外交を中心に— 2014年秋以降の国会審議に資するため、日本の当面する外交分野に関して、日中・日韓・日朝の各関係における諸課題を中心に、経緯と今後の見通しを簡潔に論じる。	2014.10.30.
833	安全保障法制をめぐる経緯と論点—集団的自衛権と武力行使の新3要件を中心に— 平成 26 年 7 月 1 日の閣議決定により安全保障法制の整備に関する基本方針が示されたのを受け、集団的自衛権と武力行使の新 3 要件との関係や今後の法整備において予想される論点を整理する。	2014.10.28.
832	刊行一覧—2007 年から現在まで— 2007 年から 2014 年 9 月までに刊行された『調査と情報—ISSUE BRIEF—』275 タイトルの一覧です。PDF 版でタイトル名をクリックすると、対応する本文をご覧ください。	2014.10. 2.
831	米英仏のアルコール対策—飲酒に関する法規制と健康対策— 日本と米国、英国、フランスにおける、未成年や成人の飲酒に関連する法規制や、アルコール依存症の予防などの健康問題対策について紹介する。	2014. 9.16.
830	諸外国における犬猫殺処分をめぐる状況—イギリス、ドイツ、アメリカ— 各国の動物保護施設での犬猫殺処分率は我が国よりはるかに低いが、受入能力や財政等の問題により殺処分の増加が懸念されている。また、殺処分をめぐるいくつかの論点において論争が続いている。	2014. 9.16.
829	勲章・褒章制度 日本国憲法の定める栄典の 1 つであり、その人の栄誉を表彰するために与えられる勲章・褒章の制度について、その仕組み、歴史、諸外国の例、論点をまとめた。	2014. 8.28.
828	電子タバコに係る規制と課税—アメリカにおける動向を中心に— 電子タバコの規制に関して諸外国の状況を概観するとともに、主にアメリカに焦点を当てて、電子タバコへの課税をめぐる最近の動向とその是非に関する論点を整理する。	2014. 8.26.
827	集団的自衛権をめぐる動向—政府の憲法解釈とその見直しに向けた課題を中心に— 2014 年 5 月の安保法制懇の報告書を受け、安倍晋三首相が政府の憲法解釈変更の方向性を表明した集団的自衛権に関し、国際法上の位置付け、憲法学説、政府見解、主要な論点について整理した。	2014. 6.10.
826	大学のガバナンス改革—知の拠点にふさわしい体制構築を目指して— 第 186 回国会に提出された学校教育法及び国立大学法人法の改正案は、学長のリーダーシップ強化等による大学のガバナンス改革を目指しているが、学長の職務執行チェックの問題等の課題も多い。	2014. 5.29.
825	取調べ可視化の現状と議論 取調べの可視化について、警察・検察の試行状況の現況と法制審議会等の議論の状況を紹介し、論点整理を試みるほか、他の取調べの適正化に向けた手段や国連勧告などを紹介する。	2014. 5.13.

No.	調査テーマ	刊行日
824	諸外国における戦後の憲法改正【第4版】 アメリカ、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、中国及び韓国の8か国の憲法について、戦後の改正の概要を紹介するとともに、改正年月日、改正条項を一覧表形式でまとめた。	2014. 4. 24.
823	難病対策の概要と立法化への経緯—医療費助成と検討経緯を中心に— 難病対策について、特に医療費助成制度において、対象疾病を増やし、所得に応じた患者負担を求め、安定的で公平な制度をめざす難病新法案が、186回国会に提出された。経緯と新制度を概説する。	2014. 4. 8.
822	日本の当面する外交防衛分野の諸課題—第186回国会（常会）以降の主要な論点— 国会審議の論点となる日中関係、日韓関係、安全保障を中心とする日米関係、集団的自衛権行使容認論議及び国家安全保障戦略・防衛計画大綱などについて、その経緯と課題を簡潔に論じる。	2014. 4. 3.
821	介護保険制度改革の課題 急激な高齢化により、介護保険の費用は急増している。このため、制度の充実とともに、効率化と重点化を目指す平成26年改正法案が提出された。本稿は、その内容と課題について整理する。	2014. 3. 28.
820	女性と年金をめぐる諸問題—諸外国との制度比較を通して— 短時間労働者への厚生年金適用、第3号被保険者制度、育児期間への配慮措置という女性と年金をめぐる3つの課題について、日本と諸外国の状況を整理した上で、制度比較を通して課題を概観する。	2014. 3. 28.
819	投資型クラウドファンディングの動向—JOBS法と我が国の制度案— 我が国において投資型クラウドファンディングに関する制度設計がどのように構想されているかを紹介し、米国JOBS法の規定と比較を行いながら論点及び課題を整理する。	2014. 3. 14.
818	消費者教育の経緯と現状—消費者教育推進法施行を受けて— 消費者教育推進法に、「消費者市民社会」の理念が導入された。消費者庁創設時と目標を同じくするこの理念が、主体間・分野間の連携等を重視した今後の教育実践により普及するかが注目される。	2014. 3. 11.
817	高齢者向け居住施設・住宅の現状と課題 特別養護老人ホームなどの高齢者向け居住施設・住宅について、その概要や国の検討会が提示している課題、防災面・利用面で進められている種々の制度改革等を紹介する。	2014. 3. 4.
816	労働者派遣法改正の主要論点 派遣期間制限の見直しや雇用安定措置の導入など大幅な改正が図られている労働者派遣法について、平成24（2012）年10月から平成26（2014）年1月現在までの改正議論における主要論点を整理する。	2014. 3. 4.
815	電波利用料をめぐる議論 無線局全体の受益を直接の目的として行う事務の処理に要する費用として無線局に課されている電波利用料の制度が見直しの時期にある。本稿では、同制度の論点と諸外国の類似制度を整理する。	2014. 2. 27.
814	平成26年度税制改正案の概要 平成26年度税制改正案は、秋と年末の2回に分けて議論された。本稿では、税制改正論議の経過、税制改正案の内容を概観し主な改正項目をみた上で、その論評について整理を行う。	2014. 2. 21.
813	平成26年度予算案の概要 平成26年度予算案の全体像と、編成過程で用いられた財政規律を整理した上で歳出の論点を示す。併せてこれらに関する論評を紹介する。	2014. 2. 21.
812	国家公務員制度改革の経緯と論点【第2版】 平成26年の第186回国会（常会）で関連法案が継続審査となっている国家公務員制度改革について、橋本行革以降の経緯を踏まえ、論点を整理する。	2014. 2. 6.
811	教育振興基本計画をめぐる議論 平成18年の教育基本法改正により、国には教育振興基本計画の策定が義務付けられた。仕組みの導入から現行の第2期計画決定に至るまでの経緯を概観した上で、論点及び有識者の意見等を整理する。	2014. 1. 30.
810	農産物輸出の現状と課題 安倍晋三首相は、経済再生を目指す成長戦略の一環として、農林水産物や食品の輸出額を平成32年までに1兆円とする目標を定めた。目標の実現に向けた課題や、現状について紹介する。	2014. 1. 30.

No.	調査テーマ	刊行日
809	量的・質的金融緩和の効果とその評価 日本銀行が 2013 年 4 月に導入した量的・質的金融緩和について、主にその効果に関する評価や意見を紹介する。また、その他の論点として、財政ファイナンスや出口戦略にも触れる。	2013.12. 3.
808	金融所得税制の変遷と現状—日本版 ISA の導入を踏まえて— 我が国の金融所得税制の変遷を整理しつつ金融所得一体課税を巡る経緯を考察する。同時に日英両国の ISA 制度を比較し、我が国における導入に向けた課題整理を行う。	2013.11.26.
807	ISDS 条項をめぐる議論 ISDS 条項とは、外国投資家と投資受入国の間の紛争を国際的な仲裁機関に付託するための手続等を定めた規定である。ISDS 条項の概要を紹介し、同条項をめぐる議論を整理する。	2013.11. 5.
806	諸外国における国家秘密の指定と解除—特定秘密保護法案をめぐる— 特定秘密保護法案の趣旨は、刑事制裁により情報の漏えいを防止することであり、公文書管理法とともに秘密の指定と解除に関するルールの一部となる。諸外国の関連するルールを概観する。	2013.10.31.
805	イギリスのインターネット選挙運動 イギリスの 2010 年総選挙では、ソーシャルメディア等のインターネットを積極的に活用した政党や候補者も見られたが、事前の予測に比べてその影響力は小さかったと評価されている。	2013.10.24.
804	クールジャパン戦略の概要と論点 近年、日本の特色ある商品やサービスをクールジャパンとして海外に紹介し、日本の経済成長につなげようとする動きが活発化している。クールジャパン戦略の概要と論点についてまとめる。	2013.10.18.
803	原子力防災の課題と取組み—住民避難の実効性の確保に向けて— 原子力防災の見直しは未だ途上である。原子力規制委員会の緊急時対応能力の向上、大規模複合災害に対応できる組織の整備、避難計画の策定、実践的な防災訓練の実施等の課題が残されている。	2013.10.15.
802	学校におけるいじめ問題の最近の動向 平成 23 年に大津市で起こった中学生のいじめ自殺事件によって再びいじめが社会問題化した。国会、文部科学省、地方自治体、警察等の機関における現在のいじめ防止対策について概観する。	2013.10.15.
801	日本版 NSC（国家安全保障会議）の概要と課題—日本版 NSC 構想、米英との比較、課題を中心に— 2013 年 6 月に創設関連法案が提出された日本版 NSC は、外交安保の司令塔として期待を受ける一方、様々な課題が指摘されている。本稿では日本版 NSC の概要を解説すると共に課題を整理する。	2013.10.10.
800	福島原発事故に関連した福島県県民健康管理調査—甲状腺検査を中心に— 福島第一原発事故後に福島県で行われている「県民健康管理調査」事業について概説した。特に甲状腺検査については、平成 25 年 9 月時点での最新結果を俯瞰できるよう、簡潔にまとめた。	2013.10.10.
799	憲法第 96 条（憲法改正手続）をめぐる議論—憲法改正手続の改正に関する主な学説及び主張— 日本国憲法第 96 条が規定する憲法の改正手続の要点を確認した上で、憲法第 96 条を同条の規定により改正することの是非についての学説並びに主要政党及び有識者の意見等を整理する。	2013. 8. 6.
798	諸外国の同性婚制度等の動向—2010 年以降を中心に— 同性婚制度等を導入する国は、2010 年以降ではヨーロッパ諸国、米国、中南米諸国、ニュージーランドで見られ、我が国でもその導入などについて憲法、民法、租税法等の観点から議論がある。	2013. 8. 2.
797	欧米主要国議会の会期制度 米英独仏の議会の会期制度について、議会期（おおむね下院議員の任期に等しい期間）、会期、休会、議案の継続等の概要を紹介する。	2013. 8. 2.
796	諸外国の国民投票法制及び実施例【第 2 版】 G8 諸国を中心とする諸外国の国民投票制度について、義務的及び任意的な制度を有する国、任意的な制度のみを有する国等に分類し、その法的根拠と実施例を紹介する。	2013. 8. 1.

No.	調査テーマ	刊行日
795	中央省庁再編の制度と運用 我が国の省庁再編は現在法律に基づくが、戦前は勅令に基づいていた。諸外国の例を見ると多様な制度と運用がある。我が国にも政令による省庁再編の可能性を認める説がある。	2013. 8. 1.
794	信用保証制度をめぐる現状と課題 我が国の信用保証制度は、バブル崩壊以降その規模を拡大させてきたが、制度への過度の依存による負の影響も懸念され、制度の在り方について再検討する必要があると出てきている。	2013. 6.25.
793	EU の FTA 政策—日 EU・EPA 交渉に向けて— 日 EU・EPA 交渉を理解する前提として、EU の FTA 政策の歴史と特徴、交渉プロセス、予想される日 EU・EPA の内容を概観する。見えてくるのは、EU のルール作りへの強い姿勢である。	2013. 6.21.
792	ASEAN の FTA 政策 2013 年 5 月、ASEAN 主導の多国間 FTA、RCEP 交渉が開始されたことを受け、ASEAN の FTA 政策を整理する。同地域の動向は、TPP 交渉との関連においても重要な意味を持つものとなる。	2013. 6.21.
791	空き家問題の現状と対策 近年、国内で適切な管理が行われない空き家が増加している。この問題の現状と、国や地方自治体による対策を整理する。	2013. 5.30.
790	消費税の複数税率をめぐる論点—適用対象の画定と減収規模を中心に— 消費税の複数税率に関して、現行の消費税における非課税の範囲とその根拠、諸外国の法規における複数税率の範囲の規定方法、複数税率に伴う減収規模等を整理する。	2013. 5.23.
789	諸外国の公的扶助制度—イギリス、ドイツ、フランス— 公的扶助制度とは、生活困窮者のための最低生活保障制度であり、日本においては生活保護制度が該当する。本稿では、イギリス、ドイツ及びフランスの公的扶助制度の概要を紹介する。	2013. 5.20.
788	新しい子育て支援制度の検討状況—就学前施設を中心に— 昨年成立した子ども・子育て関連3法に基づく新たな子育て支援制度の実施に向けて、平成25年4月、子ども・子育て会議が設置される。3法の概要と成立に至るまでの議論、識者の意見等を概観する。	2013. 4.30.
787	エネルギー政策と原発再稼働をめぐる問題—原子力発電と火力発電の比較— 原子力発電と火力発電について、環境性（安全性）、安定供給性、経済性の観点から比較することにより、中長期のエネルギー供給構成の在り方と原発再稼働の是非をめぐる議論を整理する。	2013. 4.30.
786	食品表示一元化の議論と課題 食品表示に関する法律を一元化する「食品表示法案」が第183回国会に提出された。一元化をめぐる議論や法案提出の経緯、残された課題等を紹介し、諸外国の状況についても言及する。	2013. 4.25.
785	年金改革の論点—これまでの経緯と今後の課題— 年金改革は国民的な課題である。2012年における社会保障・税一体改革では、短時間労働者への厚生年金の拡大などの改革が行われたが、支給開始年齢の引上げなど、なお難しい課題が残されている。	2013. 4.24.
784	日米中央銀行の金融緩和措置等—主に 2010 年春以降について— 金利政策、物価目標政策、資産買入等、時間軸政策の4項目について、日米両中央銀行による措置を概観する。	2013. 4.18.
783	第3号被保険者をめぐる議論—年金制度の残された課題— 第3号被保険者をめぐっては、現行年金制度の課題として、10年以上にわたって繰り返し議論が行われてきた。本稿では、これまでの議論の経緯を整理し、課題を概説する。	2013. 4.18.
782	諸外国における選挙区割りの見直し 一票の格差を是正するために、多くの国で選挙区割りが定期的に見直される。その際にはどのような方法や基準が用いられているか概観する。	2013. 4. 4.
781	高速増殖炉「もんじゅ」をめぐる経緯 これまでの高速増殖炉「もんじゅ」に関わる研究開発の経緯を紹介し、研究開発の見直しに関わる動きと今後の見通しを整理する。	2013. 4. 4.

No.	調査テーマ	刊行日
780	小型家電リサイクル法の経緯と課題 小型家電リサイクル法は、関係者が協力して自発的にリサイクルを行う促進型の制度であり、有用金属等の資源確保を主な目的の1つとしている。同法の概要と課題について紹介する。	2013. 4. 2.
779	諸外国における出生前診断・着床前診断に対する法的規制について 胎児・胚を遺伝学的に検査する出生前診断・着床前診断について、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアにおける法的規制の概要を紹介し、規制にあたっての主な論点を提示する。	2013. 4. 2.
778	海賊等被害の現状と対応策—民間武装警備員の乗船をめぐる— 海賊等への対策としての民間武装警備員の船舶への乗船をめぐる国際社会の状況を紹介した上で、日本船舶への民間武装警備員の乗船を認めるにあたっての主要な論点を整理した。	2013. 3.22.
777	地方公務員制度—国家公務員との比較の観点から— 国家公務員制度と地方公務員制度は、基本的には似ているが、異なる面もある。両制度を比較しつつ公務員制度改革を進めていく視点も有益と思われる。	2013. 3.19.
776	生活保護制度をめぐる最近の動向 生活保護の受給者は近年急増しており、特に、稼働能力のある受給者の増加が問題視され、制度改革は喫緊の政策課題である。本稿では、生活保護制度をめぐる最近の動向を整理する。	2013. 3.19.
775	北朝鮮の核問題をめぐる経緯と展望—金正恩体制下の動向を中心に— 北朝鮮の核問題をめぐる経緯を概観し、核・ミサイル開発の現状を整理する。続いて、金正恩体制下の核問題の行方を探るため、権力継承に伴う動きと核開発をめぐる主張等を整理する。	2013. 3.14.
774	最近の主な日本国憲法改正提言—平成 17 年 12 月～平成 24 年 12 月— 政党、政治家グループ及び民間団体により公表された最近の主な 7 つの日本国憲法の改正に関する提言を取り上げ、11 の分野に分けて表に整理したものである。	2013. 3.14.
773	平成 25 年度税制改正案の概要 平成 25 年 1 月に税制改正大綱が決定された。同大綱について、本稿では、税制改正論議の経過等や税制改正案の内容を概観した上で、論評や今後見込まれる論点について整理を行う。	2013. 3. 7.
772	平成 25 年度予算案の概要 平成 25 年度予算案について、一般会計の全体像、各分野歳出（社会保障、国債費、公共事業等）の概略や特色等をまとめた上で、その論点を整理する。	2013. 3. 7.
771	通学路交通安全の現状と対策 近年相次いでいる通学路等での事故を受けて、通学路の安全に関する政府や各政党の動きを紹介し、ゾーン規制や歩車分離式信号などの安全対策を整理した。	2013. 3. 5.
770	環太平洋経済連携協定（TPP）の概要 民主党政権下で通商政策の争点となった TPP は、2012 年末発足の第 2 次安倍政権においても重要課題となっている。政府資料等を基に、TPP の経緯や特徴、日本への影響等について整理した。	2013. 2.12.
769	少子高齢化と社会保障制度—「社会保障と税の一体改革」とその背景— 日本の人口及び少子高齢化の現状と社会保障の財政負担、年金、医療、介護、子育て支援等の制度の概要と論点を紹介し、三党合意によって成立した 2012 年の社会保障と税の一体改革を概説する。	2013. 2.12.
768	日本の当面する外交防衛分野の諸課題—第 183 回国会（常会）以降の主要な論点— 第 183 回常会以降の外交防衛分野での課題として、領土問題を中心に周辺国との外交関係についてまとめたほか、沖縄米軍基地問題をめぐる動向や、北朝鮮情勢と日朝関係について取り上げた。	2013. 2. 5.
767	原発立地自治体の財政・経済問題 本稿は、電源三法交付金、核燃料税等の原発立地関連の税財政制度をまとめた上で、原発立地自治体の財政と経済について、その特徴と今後の課題を整理する。	2013. 1.29.
766	日米地位協定の運用改善の経緯—米兵等の容疑者の身柄引渡しをめぐる— 米兵等の容疑者引渡し問題に関し、日米地位協定の規定、運用改善の経緯、地位協定の見直し・改定をめぐる動き、韓国やドイツと米国との地位協定における規定について述べる。	2013. 1.24.

No.	調査テーマ	刊行日
765	国家公務員制度改革の経緯と論点 国家公務員制度改革基本法（平成 20 年法律第 68 号）に基づいて進められている国家公務員制度改革の経緯と論点についてまとめたものである。	2013. 1.24.
764	食品のトレーサビリティ制度 食品の業者間等での移動を把握する仕組みであるトレーサビリティについて、我が国ですでに法律により義務化されている牛肉と米穀の制度を中心に、欧米の動向や今後の課題等も紹介する。	2012.12.27.
763	我が国の当面する環境分野の諸課題 我が国の当面する環境分野の諸課題の中から、東日本大震災と福島第一原発事故からの復興に伴う災害廃棄物（がれき）処理や除染と汚染廃棄物処理の課題、新たなエネルギー政策のもとでの地球温暖化対策等を取り上げる。	2012.12.27.
762	我が国のエネルギー政策の経緯と課題—福島第一原発事故後の議論をふまえて— 福島第一原発事故を受けて、原子力発電を基幹エネルギーとして位置付けてきたエネルギー政策の見直しが進められている。本稿は、見直しの経緯と事故後の議論を概観し、今後の課題をまとめる。	2012.12.26.
761	地方消費者行政の経緯と現状 消費者庁設置時の国会審議で、弱体化が進む地方消費者行政の強化が重要課題とされた。消費者庁発足から 3 年経過を機に、地方消費者行政について、体制整備開始時からの経緯と現状をまとめる。	2012.11.13.
760	違法ダウンロード刑事規制をめぐる動き—平成 24 年著作権法改正— 平成 24 年 6 月 20 日に成立した改正著作権法における「違法ダウンロード刑事罰化」をめぐる、これに至った背景と経緯、賛否双方の見解、そして法改正後の課題を整理する。	2012.10.18.
759	消費税の転嫁に関する議論—消費税をめぐる論点 (4)— 消費税の課題である「益税」や「損税」について、転嫁に起因する問題という観点から、両者の発生原因と規模等の実態を概観し、インボイス方式への移行も含めた解決策等を整理する。	2012. 9. 4.
758	低炭素都市づくりをめぐる状況 地球温暖化問題の深刻化に伴い、二酸化炭素の排出を抑える、低炭素都市づくりが注目されている。本稿では、低炭素都市づくりについて、政府の政策・施策、取組事例、主な課題・論点を紹介する。	2012. 8.28.
757	事業仕分けと行政事業レビュー—意義と課題— 平成 21 年の政権交代の後に実施された行政刷新会議による国の事業仕分け及び各府省による行政事業レビューについて、これまでの取組を概説しつつ、その意義と今後の主な課題を紹介する。	2012. 8.28.
756	福島第一原発事故と 4 つの事故調査委員会 福島第一原子力発電所事故の原因の究明、事故対応の検証、課題の整理等を目的として、国会、政府、民間、東電が事故調査報告書を公表した。本稿は、主な論点について、これらの比較を行う。	2012. 8.23.
755	砂糖をめぐる状況—TPP の影響を中心に— 砂糖の原料となるさとうきびやてん菜は、栽培地域が限られるものの地元経済に占める役割は大きい。TPP への参加が地域に与える影響を中心に、砂糖を取り巻く課題や議論について紹介する。	2012. 7.10.
754	道州制をめぐる議論—これまでの議論と道州制導入の意義及び課題— 我が国における戦前から今日までの道州制をめぐる議論を概観し、これまでの道州制案を類型別に整理する。また、近年の議論において指摘される意義と課題について紹介する。	2012. 6.19.
753	消費税率の使途に関する議論—消費税をめぐる論点 (3)— 消費税の社会保障目的税化と税率の国・地方間での配分について、現状と「大綱」で示された改革案を概観し、負担と給付を関係付ける是非や地方税制改革の議論との関連などの論点を整理する。	2012. 5.29.
752	消費税の経済への影響—消費税をめぐる論点 (2)— 本稿では、消費税率引上げの経済への影響について、主な試算等を紹介する。その上で、政府法案で示された消費税率引上げの幅と時期について、その考え方を概観の上、主要な論点を整理する。	2012. 5.24.
751	水産業の復興をめぐる論点 本稿は、政府や被災県における水産業復興のための提言・計画等に係る概要と共に、水産業復興特区（漁業権）、漁港集約、漁獲手法の 3 点をめぐる議論や論点の現状を示すものである。	2012. 5.15.